

府民・職員の生活はズタズタに

橋下「行革」では



くらし・福祉が最優先、府民のための 財政再建方策を考えるつどいを開催

5月24日(土)午後、いきいきエッセンスセンターで府職員と大阪府民問題研究所共催の「くらし・福祉が最優先、府民のための財政再建方策を考えるつどい」を開催しました。つどいは、橋下「行革」の問題を明らかにして、府民生活を守りながら財政再建ができるソリューションが可能なことを試算結果が示し、各団体からの特別報告を受け、フロア発言・討論がなされ、PT試案の撤回にむけて全力で奮闘する決意をかためる集会となりました。府民、職員、府内の団体等から170人が参加しました。

橋下PT試案の問題点は「大阪府」破産会社」ではない



高山教授

「橋下改革」を考えると、財政再建の基盤が崩壊する危険性が高いことを指摘しました。また、大阪府の財政にふれて、実質公債比率が16.7%と持続的な財政運営が可能な水準を財政再建PT試案は府民サービスを削るための「財政削減」案であり、大阪府の将来展望がまったく示されていないこと、府民、市町村、関係諸団体などの声が反映されていないことなど

府民生活を守ることに 財政再建の両立を



小林氏(文化財保護分會)

自治体問題研究所研究員の横溝氏(商工労働支部)は、「橋下「改革」のキーワードを「負担を先送りしない」と「収入の範囲内での支出」として、これらの問題点を整理し、減債基金の活用を前提とした自治体問題研究所の提言案を考え方と内容について報告しました。横溝氏は、「負担の先送り」については、「先担の先送り」については、「大規模開発の無駄遣いの負担」であって、大規模開発のツケを「次世代に引き継ぐべき

府公職労二ニュース

府当局 非常勤職員にかかる 雇用単価の減額を提案

府当局は5月22日、府公職労に対して、「財政再建プログラム試案」に基づき非常勤職員にかかる雇用単価の減額提案を行いました。当局は、特嘱・若特・再任用継続嘱託員の6%減額案については、正職員の50歳代の減額は6%以上(加重平均8.1%)であることから最低水準の6%とした。また、非常勤嘱託員および非常勤作業員は、正職員

非常勤職員の雇用単価改定について(案)

非常勤職員の雇用単価は、常勤職員の給料の月額減額率に準じて改定することとし、このうち、非常勤一般嘱託員及び非常勤作業員については、下表のとおりとする。

報酬単価	月額	(参考)	改定率
非常勤一般嘱託員	130,560	H20.8.1~ ~H20.7.31	4%減額

※特別嘱託員、若年特別嘱託員及び再任用継続嘱託員の報酬単価については提案済み。

賃金単価	日額(6時間/日)	(参考)	改定率
事務補助員等 (事務補助員、保育士、見習看護師、 電話交換手、施設管理員、作業員(軽)、 検査技師、歯科衛生士、栄養士)	5,220	H20.8.1~ ~H20.7.31	4%減額
ケースワーカー 作業員(重)	5,610	5,840	
看護師	5,710	5,940	
保健師	5,800	6,040	
X線技師	6,000	6,240	

※端数処理：削減額の十円未満切捨て

減債基金の活用は禁じ手ではない。 求められるのはルールを守った活用



自治体問題研究所研究員 横溝 幸徳
を越える財政再生団体(レッドカード)とするルールを定めています。従って、減債基金について重要なことは説明責任を果たすこと、25%以下ルールを守ること、府民の利益にもなる有用な金融手段を勝手に禁じ手と思いついて、その活用を封じ込めてしまふことではありません。

減債基金の活用が粉飾決算の道具とならないよう、地方財政健全化法では、減債基金を活用した場を含めて実質公債費比率を算出し、25%を超すと財政健全化団体(イエローカード)、35%以上の範囲内で予算を組んで減債基金の借入れや借換債の増発を禁じ手とする。これは財政学では根拠がなく、禁じ手とした場合、逆に財政再建策の選択肢を狭めてしまふものであることを指摘し、減債基金を活用して様々な財政再建計画を考案することが重要であると訴えました。



最後に、財政再建するためには、大阪府の将来展望を示し、そのビジョンにあわせて財政再建の方法を議論し選択されるべきであり、拙速に財政再建することはいずれに禍根を残す可能性が高いと批判しました。

長期的・総合的な財政再建を 求め奮闘しよう

特別報告、討論を受けて、高山教授から「橋下知事は、明確なビジョンがないまま財政再建しようとしている。これは、現場(実態)を知らないからだ。知事に声を伝える、現場を知ってもらうことが重要」「財政再建のために、大幅に住民サービスを切り捨てる行為が今後の自治体運営の前提になってしまふ危険性が高い」と、今まで府財政がどのような運営がされてきたのか、その総括を行う、橋下知事に示す。府がおかした過ちを教訓に自治体のあり方を議論していくべきとのまとめがされました。

「PT試案の影響(大阪府・大阪自治労連副委員長)長◎弥生文化博物館館長◎赤坂のたけし(小林氏・文化財保護分會)が報告され、フロア発言・討論が行われました。

半世紀続く国民的行動



「ノーモア・ヒロシマ」1958年6月は、被爆地広島より東京に向けて出発し、1000kmの道のりを歩きました。行進は日に日に増え続け、東京到着時は数万人の大行進となり、参加者はのべ100万人にもなりました。以来この半世紀、毎年行進をつづけ、いままですべての都道府県と7割を超える自治体を通り、毎年10万人が参加する国民的行動となってきました。

核兵器廃絶は世界の声となり、国連総会では毎年8割を超える国が核兵器廃絶の合意の実行を求める決議に賛成し、アメリカの元政務長官やイギリスの国防長官なども「核兵器のない世界」について発言しています。2010年にニューヨークで開かれる核不拡散条約再検討会議に向け「核兵器のない世界」を求めて、世界中で行動が広がっています。広島にむけて5月6日東京・夢の島を出発した国民平和行進は、6月30日に大阪に入り7月7日に兵庫県に引き継がれます。大阪内のコースは号外に掲載します。核兵器廃絶、平和を願う、一歩でも二歩でも行進に参加ください。

原水爆禁止国民運動推進

参加者の感想・意見



・金剛削減は全国に比して深刻な消費不況をより一層すすめる、経済の地盤沈下につながることをもっと宣言することが大切だと思つた。

・多くの人が発言され、実態が良くわかりました。つどいは新聞で知りませんでした。PRも重要だと思います。博物館の方の発言は非常に明快でした。